

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

「人への投資」をはじめとした企業の投資加速化支援計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県北九州市

## 3 地域再生計画の区域

福岡県北九州市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

#### 【人口減少・少子高齢化】

○人口減少、少子高齢化による労働力不足は、日本の各都市に先駆けて北九州市が直面している喫緊の課題である。将来的には、国内の大都市、さらには先進国においても顕在化してくる重要課題でもあることから、地域企業の生産性の向上が喫緊の課題であると考えている。

○その中でも、特に問題となっているのが、若年層の人口流出である。20代の社会動態は改善傾向にあるものの、依然として20代の転出超過（2015年▲1,825人→2019年▲1,661人）が顕著であり、大学等を卒業後、「就職」を機として、転出超過の状況にある。

○若年層の人口流出の原因の一つとなっているのが、旧来型の生産性の高くない企業が多く、IT企業のような、若年層に魅力的な仕事が少ないことが考えられる。

#### 【中小製造業の低い生産性】

○他政令市と比較して第三次産業の従事割合が低いことも影響し、生産性を測る従業者1人あたりの付加価値額（平成28年）も475万円（20政令市中18位）と政令市平均の538万円を下回っている。また、自動車部品産業等が集積しているものの、大規模工場の撤退などの影響を受けて、製造品出荷額の全国シェアは平成23年の0.74%から、平成28年の0.68%まで低下しており、産業都市としてのプレゼンスが低下している。今後も市内企業が持続的に発展していくためには、大規模工場の経営状況に左右されずに経営基盤を盤石なものとするためにも自社で企業変革を行い、生産性の向上や付加価値を提供する必要がある。

○民間調査（日経BP総研、令和元年実施）ではDXを推進している企業の割合は37%と報告されており、令和2年に市内企業を調査した際の割合と同等であった。本市の調査が国内でDXの取り組みが加速した新型コロナウイルス感染拡大後に実施されたことを踏まえると、市内企業のDXが遅れていることは明白である。

#### 【市内企業のデジタル人材の確保と育成】

○生産性の向上を図るためにはDX・デジタル化の推進が必要となるが、本市が実施した、『令和4年度北九州市中小企業実態調査』において、DX・デジタル化推進における課題で最も多い回答は『IT人材の不足』で31.7%という結果である。また、国勢調査においても、北九州市におけるIT技術者数と割合は、政令指定都市の中で下から4番目の4,670人、総就業者数に占めるIT技術者の割合は下から2番目の1.17%とデジタル人材が他の政令指定都市と比べて非常に少ない状況であり、デジタル人材の確保・育成が必須な状況である。

#### 【国内外の大学との連携の必要性】

○ロボット・DXを通じた生産性向上は、本市だけでなく、国内企業全体の課題となっており、デジタル人材の獲得競争が激化している。このような中で社内人材、財源等で大企業に劣る本市の中小企業が人材を確保していくためには、インターンシップをとおしてHPなどでは伝わらない市内企業の良さを知ってもらうことで中小企業への就職に繋げていく必要がある。そのためには、大学との連携が必須となる。また、国内のみならず海外にも目を向けて高度人材を活用していくことが有効であると考えられる。しかしながら、市内中小企業が海外の高度人材を採用する障壁は非常に高いことから、行政が海外の大学と連携して学生と企業がマッチングできる機会をコーディネートする必要がある。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

#### 【背景】

##### ○年齢別人口推移・社会動態

生産年齢人口は、就職期における若い世代の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退等に想定される要因により減少している。昭和60年頃から減少幅が大きくなり、平成22年（599,183人）から平成27年（549,397人）の5年間で約5万人減少した。一方で、老年人口は、年々増加し、高齢社会の進展を表している。平成22年（244,850人）から平成27年（277,120人）の5年間で約3万人増加し、平成31年1月時点で高齢化率は政令市トップの30.1%となっている。また、本市の社会動態は就職期における若い世代の他都市流出や大規模工場の撤退等の影響を受けて、転出超過の状態が継続しており、平成27年～令和元年の5年で6,562人の転出超過となった。

##### ○ものづくりを中心とした産業集積

日本を代表する産業都市として発展してきた本市では、素材産業（鉄鋼や化学等）や加工組立産業（機械や自動車等）、環境関連産業（リサイクル等）、産業用ロボットメーカーなど、時代とともに高度な技術が求められる様々な業種の企業が立地している。トヨタ自動車、日産自動車、マツダ、ダイハツなど日本を代表する自動車メーカーが本市を囲むように立地していることから、自動車部品関連産業が集積していることも特徴の一つである。

##### ○「北九州市新成長戦略」、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組み

「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を目標像とし、市内総生産や市民所得の増加、新たな雇用創出に取り組む「北九州市新成長戦略」を推進した。「地域企業が元気に活動し続ける環境整備」、「地域企業の成長と新たな企業立地による高付加価値ものづくりクラスターの形成」、「国内潜在需要に対応したサービス産業の進行」、「アジアなどのグローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成」、「地域の成長を支えるエネルギーミックスの構築による地域エネルギー拠点の形成」等に取り組み、平成27年～令和元年の5年で22,628人の雇用を創出した。また、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第一期 平成27年度～令和元年度）」では、北九州市に新しいひとの流れをつくることを目標とし、本市に拠点やゆかりのある企業に的を絞り、誘致活動を強化した結果、31社の本社機能等移転に繋がった。

##### ○北九州の産学連携体制

北九州市には、地域産業の高度化を推進する北九州産業学術推進機構（通称：FAIS）が設立されており、九州工業大学・北九州工業高等専門学校・北九州市立大学・早稲田大学をはじめとする市内理工系大学との産学官連携を推進する体制が整っており、この体制を活かして、市内企業の生産性向上を支援していくことが可能である。

### 【将来像】

##### ○地域経済活性化による地方創生

企業が雇用創出と生産性向上・競争力強化に取り組み、地域経済の活性化を図る。本市では社会動態にて転出超過が継続し、他政令市と比較して企業の生産性が低い等の問題を抱えており、解決に向けて取り組む意義は大きい。雇用創出、生産性向上・競争力強化による地域経済活性化に取り組み、地方創生の「成功モデル都市」を目指す。

○成長を目指す企業の投資を支援することで、新たなサービスの創出や新たな市場に参入する企業を増やす。このことで、市内企業の競争力を向上させる。

○成長企業を呼び水として、他地域から本市へ多くの企業が進出し、更なる地域経済の活性化が進む。

○学生の地域企業への就職が増加し、地域企業が活性化・成長するとともに、社会動態がプラスに転じる。

【数値目標】

K P I ①	市内中小製造業の労働生産性						単位	千円/人
K P I ②	売上高または利益額で2倍増を計画する成長企業数						単位	社
K P I ③	リスクリリング教育（生産性向上スクール）受講者数						単位	人
K P I ④	ロボット・DXの実践件数（ロボット・DX補助金等実践支援数）						単位	件
	事業開始前 （現時点）	2023年度 増加分 （1年目）	2024年度 増加分 （2年目）	2025年度 増加分 （3年目）	2026年度 増加分 （4年目）	2027年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	6,290.00	13.00	13.00	13.00	-	-	39.00	
K P I ②	3.00	1.00	2.00	1.00	-	-	4.00	
K P I ③	0.00	120.00	155.00	165.00	-	-	440.00	
K P I ④	130.00	50.00	80.00	80.00	-	-	210.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

「人への投資」をはじめとした企業の投資加速化支援事業

### ③ 事業の内容

本年度の政府の骨太方針で強調された「人への投資」をはじめ、DX関連の設備投資等、市内中小企業の投資加速化を支援するため、①社内人材育成のためのスクール、②大学生等外部人材の知見を活用するインターンシップ事業、③投資促進支援事業を実施する。

#### 【①各種スクールの実施】

経営層、管理者層、現場管理層向けの階層別の生産性向上スクールを実施する。

○経営層向けスクール 社内のDX化を推進するために必要な経営者のマインドセットの変革を促す。

○経営層向けアドバンストスクール 経営層向けスクールの卒業生を対象として、具体的なDX成長戦略を策定し、実行する支援を行う。

○管理層向けスクール DX成長戦略を管理層が実行に移すため、システム導入等の知識を習得し、成長戦略の実行を加速する。

○現場リーダー向けスクール 現場管理者が社内のデジタル化を推進するために必要な知識と技術の習得を目指す。

#### 【②インターンシップ・大学との連携】

国内外の特色のある大学から優秀な学生を、課題解決型のインターンシップとして受け入れることにより、社内の活性化や問題解決に活かす。

また、AIシーズニーズマッチングシステムの活用により、自社の課題解決のために、大学の知見を取り入れ、人への投資、設備投資の端緒とする。他大学の知見もシステムに取り入れ、より多くのシーズからの課題解決方法の選択を可能とする。

上記の取組により構築した大学との良好な関係を活かして、自社の魅力を幅広い学生に知ってもらい、人材確保にも生かす。

#### 【③個別の企業のニーズに沿った人への投資・設備投資の支援】

企業のデジタル化は、企業によって、千差万別である。そこで、より効果的な投資促進支援のため、各企業のロボット導入・DX推進に向けた補助事業を行う。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

本事業は、市内中小企業の生産性向上を目的としており、産学官金が連携して、企業支援に取り組むものである。各企業の生産性向上のための取組主体は、あくまでそれぞれの企業であり、各企業が単独では難しい初期段階における情報提供や外部人材の活用、投資促進支援などの補完的な支援という位置付けで実施するものである。

さらに、各事業においても、各種生産性向上スクールでの受講料徴収、産業人材育成フォーラムの企業・大学等からの負担金、大学における事業自走化に向けた取組みの支援（AIシーズニーズマッチングシステムの機能充実を支援し、将来的な負担金徴収を可能にする）などの事業ごとの自走化に向けた試みも進めている。

特に、各種生産性向上スクールにおいては、自社の成長に意欲的な企業の受講による受講効果の最大化を狙って、受講料を徴収することとしているが、毎年、事業内容や規模に応じて受講料の単価及び総額を見直すことを検討する。例えば、経営層向けスクールにおいては、R5年度は、2,400千円（受講料120千円×受講者20人）の受講料収入を見積もっている。

なお、本事業は、北九州市内にとどまらず、北九州市近隣自治体の拠点を置く企業の参加も見込んでいる。そこで、自主財源の更なる確保を図るため、本事業への参画企業等、本事業の趣旨に共感が得られている企業に対し、「企業版ふるさと納税」の活用を強力に働きかける。

#### 【官民協働】

生産性向上の取組みに強い意欲を持つ企業に対して、FAISが事業主体となって、行政・大学等と連携して、ワンストップの支援を行い、企業の生産性向上を実現する。さらに、行政・大学等が緊密に連携して情報交換を行うことにより、最新の情勢に対応した支援プログラムを提供するよう、柔軟に対応が可能になる。

（民間）生産性向上に向けた社内での取組み、社内人材育成・人材確保、社内DXに向けた意識改革

（大学）教育・産学連携プログラムの提供、学生への働きかけ

（FAIS）関心企業の掘り起こし

### 【地域間連携】

連携中枢圏「北九州都市圏域」連携協約（北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、上毛町、築上町、吉富町）を締結し、人口減少、少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための圏域づくりを進めている。第2期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン（令和4年7月）では、『住みやすく、人を惹きつける圏域』を掲げている。

圏域のネットワーク及び市内の理工系大学が独自に持つ都市間ネットワークを活かし、広域にまたがって情報の共有を行っていく。

その他、首都圏や海外の大学との連携事業により、市外からの若年層の流入を促し、本市の社会動態改善に寄与する。

### 【政策間連携】

市内企業の生産性向上の各種課題に合わせた、緊密な産学官連携を行っている。本事業の展開により、市内企業の生産性向上だけでなく、市内大学の教育・研究能力の向上、新サービスを提供するスタートアップ企業の増加、市内の雇用状況の改善等の効果を見込んでいる。

### 【デジタル社会の形成への寄与】

#### 取組①

ロボット導入前検証補助事業、ロボット導入支援補助事業、DX推進補助事業

#### 理由①

企業の具体的なデジタル化に向けた支援を行い、企業の成長・生産性向上に貢献することで、地方の社会課題解決・魅力向上を目指すもの。

#### 取組②

経営層向け生産性向上スクール

#### 理由②

企業がデジタル化を進めるための経営層のマインドセット変革を促すためのスクールを実施するものであり、デジタル人材の育成・確保に直接的に寄与する。

#### 取組③

現場リーダー向け生産性向上スクール

#### 理由③

企業の現場管理者が、市内のデジタル化を推進するために必要な知識と技術を習得するためのスクールを実施するものであり、デジタル人材の育成・確保に直接的に寄与する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

KPIを当該事業の実施報告とともにいき、委員の意見を聴取する。

【外部組織の参画者】

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会

【構成員】

（産業界）北九州商工会議所会頭、北九州商工会議所女性会会長、（一社）北九州青年会議所理事長、福岡経済同友会北九州地域委員会委員長、（一社）北九州中小企業団体連合会会長、（公財）北九州活性化協議会会長

（学界）（公財）北九州産業学術推進機構理事長、公立大学法人北九州市立大学学長、国立大学法人九州工業大学学長、九州女子短期大学学長

（官界）福岡県企画・地域振興部部長

（金融業界）（一社）北九州銀行協会会長、（株）日本政策投資銀行九州支店長

（労働団体）連合福岡北九州地域協議会議長

（言論機関）NHK北九州放送局局長、（株）毎日新聞社取締役西部本社代表

（住民代表）北九州市議会議長、北九州市自治会総連合会会長、北九州市女性団体連絡協議会会長、北九州市PTA協議会副会長

【検証結果の公表の方法】

マスコミ、HP等により公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 381,167 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

**7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。